

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和5年10月25日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社山陰合同銀行

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和5年11月～令和8年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、鳥取営業本部ビルの空調設備を電気(EHP)+ガス(GHP)を併用したハイブリッド空調へ更新するほか、営業にかかる電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切替えることにより、CO2排出量を削減させ、炭素生産性の向上を図ることを目的とする。

令和5年度は計画通り、鳥取営業本部ビルの空調設備をハイブリッド空調へ更新し、使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えた。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和5年度は、鳥取営業本部ビルの空調設備をハイブリッド空調へ更新し、使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることにより、令和4年度（基準年度）と比較して炭素生産性が43.7%向上した。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標について、令和5年度は経常利益を計上した。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和5年度においては、事業適応計画の認定申請書に記載した資産を全て取得し、上記4.

（2）の通り炭素生産性が向上した。